

令和3年2月10日
「ICTソリューションセミナー」

令和3年度情報通信施策の概要

令和3年2月10日

中国総合通信局 情報通信部
部長 竹下 文人

基本的考え方

「ポストコロナ」の時代を見据え、社会の抜本的变化に戦略的に対応する3つのデジタル変革

サイバー空間を活用した強靱な社会の実現

感染症の拡大や自然災害の発生等の場合でも、
フィジカル空間と一体化したサイバー空間の活用により社会機能を維持

「新たな日常」の確立と経済再生の実現

データ主導社会の深化

異なる領域のデータを連携させて新たな付加価値を生み出す
データサプライチェーンを実現

安心・安全で信頼できるサイバー空間に支えられた社会の実現

サイバー空間における円滑な社会活動が可能となるよう、
サイバー空間のセキュリティ等を確保

重点施策

社会全体のデジタル変革を進めるために一体的に推進すべき5つの施策

1

「新たな日常」を支える
情報通信基盤の整備

光ファイバ網や5Gインフラの全国整備の加速化及び5Gの活用モデルの構築・横展開

2

最先端技術への戦略的投資の推進

成長の基盤となる最先端技術にリソースの集中投入及びその成果の知財・標準化や社会経済システムへの実装への貢献

3

安心・安全で信頼できる
サイバー空間の確保

国民が安心・安全にサイバー空間を利用できる環境の整備

4

デジタル活用による
生活様式の変革

オンラインを前提とした働き方改革や誰もがデジタル機器を使いこなすための支援やデータ連携の推進などによる変革の実現

5

デジタルグローバル連携の強化

最先端技術への戦略的投資におけるグローバルアライアンスの構築及びグローバル展開の推進

1 「新たな日常」支える情報通信基盤の整備

- 高度無線環境整備推進事業 (※) 36.8億円 (52.7億円、①補30.3億円、②補501.6億円)
- 携帯電話等エリア整備事業 (※) 15.1億円 (15.1億円)
- 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 (一部※) 60.0億円 (37.4億円)
- ◎公共安全LTEの実現のための安定性・信頼性向上に向けた技術的検討 (※) 18.0億円 (新規)
- ◎インターネットトラヒック流通効率化等促進事業 ③補10.0億円 (新規)
- 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業 ③補11.0億円、11.0億円 (10.0億円)

2 最先端技術への戦略的投資の推進

- ◎Beyond 5G研究開発促進事業 (競争的資金) ③補300.0億円 (新規)
- ◎Beyond 5G研究開発促進事業 (共用施設・設備整備) ③補199.7億円 (新規)
- 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 14.0億円 (14.0億円)
- ◎AI戦略の推進のための研究開発拠点の整備 ③補113.4億円 (新規)
- 量子暗号通信網構築のための研究開発等 ③補4.0億円、34.5億円 (17.8億円)

3 安心・安全で信頼できるサイバー空間の確保

- ◎サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 ③補85.2億円、7.0億円 (新規)
- IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 (※) 12.8億円 (14.6億円)
- ナショナルサイバートレーニングセンターの強化 12.0億円 (15.0億円)

4 デジタル活用による生活様式の変革

- ◎デジタル活用環境構築推進事業 ③補11.4億円、0.7億円 (新規)
- ◎マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等の実現に向けた実証等 ③補39.6億円 (新規)
- データ連携促進型スマートシティ推進事業 ③補1.1億円、5.8億円 (2.2億円)
- テレワーク普及展開推進事業 2.6億円 (2.5億円、①補3.5億円、②補3.1億円)
- ◎モバイル決済モデル推進事業 ③補2.6億円、0.6億円 (新規)

5 デジタルグローバル連携の強化

- ◎5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進 (※) 5.4億円 (新規)
- ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 ③補12.0億円、3.3億円 (3.3億円)
- グローバルICTインフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進 ③補1.5億円、0.5億円 (0.2億円)
- 周波数の国際協調利用促進事業 (※) 19.0億円 (13.0億円)
- 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等 ③補14.5億円、2.0億円 (2.0億円)

◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策、補①～③は令和2年度補正予算額、()は令和2年度予算額

1 「新たな日常」支える情報通信基盤の整備

- 高度無線環境整備推進事業(※) 36.8億円(52.7億円、①補30.3億円、②補501.6億円)
- 携帯電話等エリア整備事業(※) 15.1億円(15.1億円)
- 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証(一部※) 60.0億円(37.4億円)
- ◎公共安全LTEの実現のための安定性・信頼性向上に向けた技術的検討(※) 18.0億円(新規)
- ◎インターネットトラヒック流通効率化等促進事業 ③補10.0億円(新規)
- 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業 ③補11.0億円、11.0億円(10.0億円)

2 最先端技術への戦略的投資の推進

- ◎Beyond 5G研究開発促進事業(競争的資金) ③補300.0億円(新規)
- ◎Beyond 5G研究開発促進事業(共用施設・設備整備) ③補199.7億円(新規)
- 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 14.0億円(14.0億円)
- ◎AI戦略の推進のための研究開発拠点の整備 ③補113.4億円(新規)
- 量子暗号通信網構築のための研究開発等 ③補4.0億円、34.5億円(17.8億円)

3 安心・安全で信頼できるサイバー空間の確保

- ◎サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 ③補85.2億円、7.0億円(新規)
- IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築(※) 12.8億円(14.6億円)
- ナショナルサイバートレーニングセンターの強化 12.0億円(15.0億円)

4 デジタル活用による生活様式の変革

- ◎デジタル活用環境構築推進事業 ③補11.4億円、0.7億円(新規)
- ◎マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等の実現に向けた実証等 ③補39.6億円(新規)
- データ連携促進型スマートシティ推進事業 ③補1.1億円、5.8億円(2.2億円)
- テレワーク普及展開推進事業 2.6億円(2.5億円、①補3.5億円、②補3.1億円)
- ◎モバイル決済モデル推進事業 ③補2.6億円、0.6億円(新規)

5 デジタルグローバル連携の強化

- ◎5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進(※) 5.4億円(新規)
- ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 ③補12.0億円、3.3億円(3.3億円)
- グローバルICTインフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進 ③補1.5億円、0.5億円(0.2億円)
- 周波数の国際協調利用促進事業(※) 19.0億円(13.0億円)
- 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等 ③補14.5億円、2.0億円(2.0億円)

◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策、補①～③は令和2年度補正予算額、()は令和2年度予算額

「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」の概要

- ◆ 総務省は「①条件不利地域のエリア整備(基地局整備)」、「②5Gなど高度化サービスの普及展開」、「③鉄道/道路トンネルの電波遮へい対策」、「④光ファイバ整備」を、一体的かつ効果的に実施するため、「ICTインフラ地域展開マスタープラン」を令和元年6月に策定。(令和2年7月に改定し、「同マスタープラン2.0」を策定。)
- ◆ 「マスタープラン2.0」策定後の進捗や新たな取組等を反映するとともに、先日、複数の携帯電話事業者から、今後10年間で5G基地局整備などに、それぞれ2兆円程度の設備投資を行う計画が示されたことを踏まえ、5G基地局の整備目標を現状に即したものに見直す必要があることなどから、マスタープランの改定を行い、「マスタープラン3.0」を策定する。
- ◆ 「マスタープラン3.0」を着実に実行することにより、5Gや光ファイバの全国展開を大幅に前倒しする。

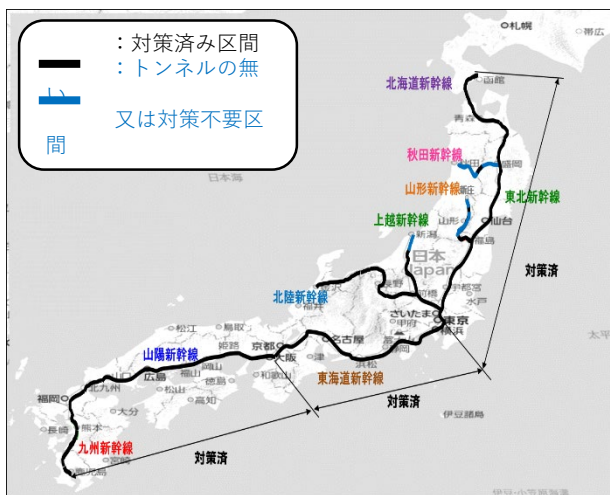
マスタープラン2.0からの進捗

- ・ 4G用周波数の5G化にかかる制度整備(2020年8月)
- ・ ローカル5G用の周波数の拡大(2020年12月)
- ・ 新幹線トンネルの対策完了(2020年12月)
- ・ 令和2年度二次補正「高度無線環境整備推進事業」による光ファイバ整備の推進(2020年7月～)

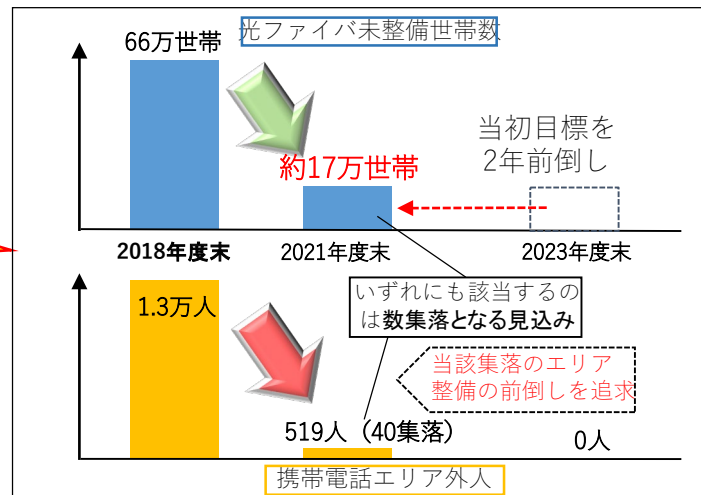
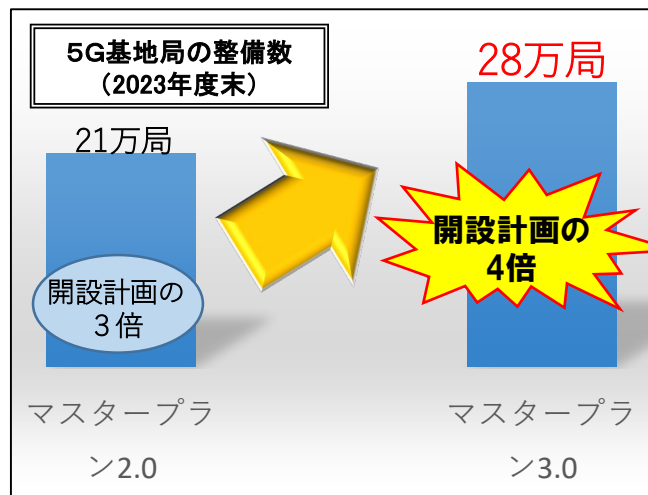
新たな取組・整備目標

1. 5G用周波数として1.7GHz帯(東名阪以外)を追加
2. 5G基地局設備等におけるインフラシェアリングを推進
3. ブロードバンドのユニバーサルサービス化等の検討
4. 5G基地局を2023年度末までに28万局以上整備
5. 光ファイバ未整備世帯数を2021年度末までに約17万世帯に減少
6. 光ファイバ、携帯電話ともに利用できない地域の早期解消をめざす

新幹線トンネルの対策完了



5G基地局・光ファイバの早期全国展開、BB未整備地域の解消



高度無線環境整備推進事業の概要

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等の整備を支援。具体的には、無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合に、その整備費の一部を補助する。
- また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。

- ア 事業主体: 直接補助事業者: 自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者: 民間事業者
 イ 対象地域: 地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯)
 ウ 補助対象: 伝送路設備、局舎(局舎内設備を含む。)等
 エ 負担割合:

令和3年度予算(案): 36.8 億円

令和2年度2次補正予算: 501.6億円
 令和2年度1次補正予算: 30.3億円
 令和2年度当初予算額: 52.7億円

(自治体が整備する場合)

【離島】

国 2/3	自治体 1/3
----------	------------

【その他の条件不利地域】

国(※) 1/2	自治体(※) 1/2
-------------	---------------

(※)財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3

※離島地域の光ファイバ等の維持管理補助は、収支赤字の1/2

(第3セクター・民間事業者が整備する場合)

【離島】

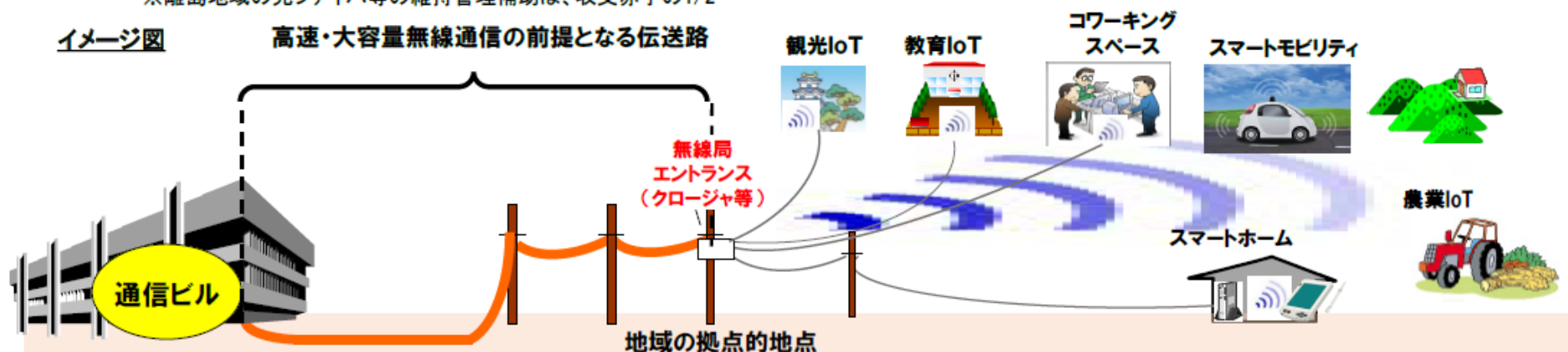
国 1/2	3セク・民間 1/2
----------	---------------

【その他の条件不利地域】

国 1/3	3セク・民間 2/3
----------	---------------

イメージ図

高速・大容量無線通信の前提となる伝送路



高度無線環境整備推進事業における離島向け維持管理補助の概要

- 離島においても、ICTを活用した学校教育、在宅勤務・オンライン診療等を継続的に利用可能とするため、また5G等の高度無線環境を実現し維持するため、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に係る収支赤字の1/2を補助する。

【令和3年度当初予算案 36.8億円の内数】

ア 申請主体： 離島(※)を有する地方公共団体(都道府県、市町村及びそれらの連携主体)

※離島振興法(昭和28年法律第72号)第2条第1項の規定に基づき離島振興対策実施地域として指定された地域、小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和44年法律第79号)第4条第1項に規定する小笠原諸島、鹿児島県の区域のうち奄美市及び大島郡の区域並びに沖縄県の区域

イ 補助対象事業： 申請主体が自ら保有する離島内の伝送用専用線設備(当該離島内の局舎設備を含む。)及び当該離島に陸揚げされる海底伝送用専用線設備(両端の陸揚局等の局舎設備を含む。)を維持管理する事業

ウ 事業実施期間： 令和3年度から令和5年度まで

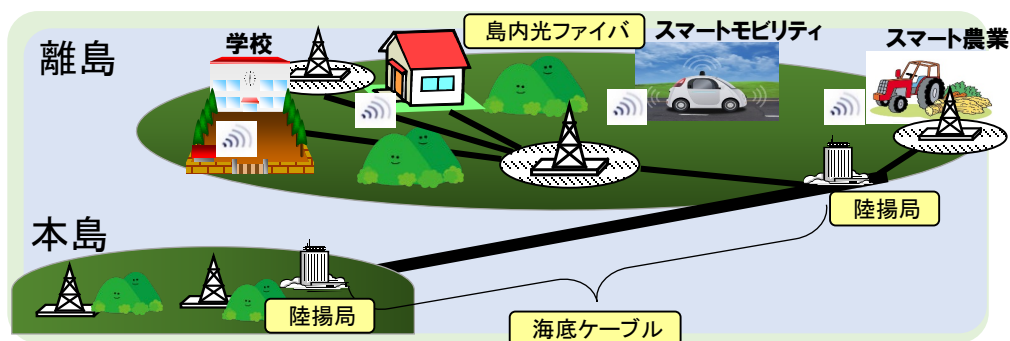
エ 補助対象経費： 離島伝送用専用線設備の維持管理に係る収支差額(赤字の場合のみ)

オ 負担割合：

国 1/2	地方公共団体(※) 1/2
----------	------------------

※ 市町村の負担について、特別交付税措置(措置率0.8)が講じられる予定。

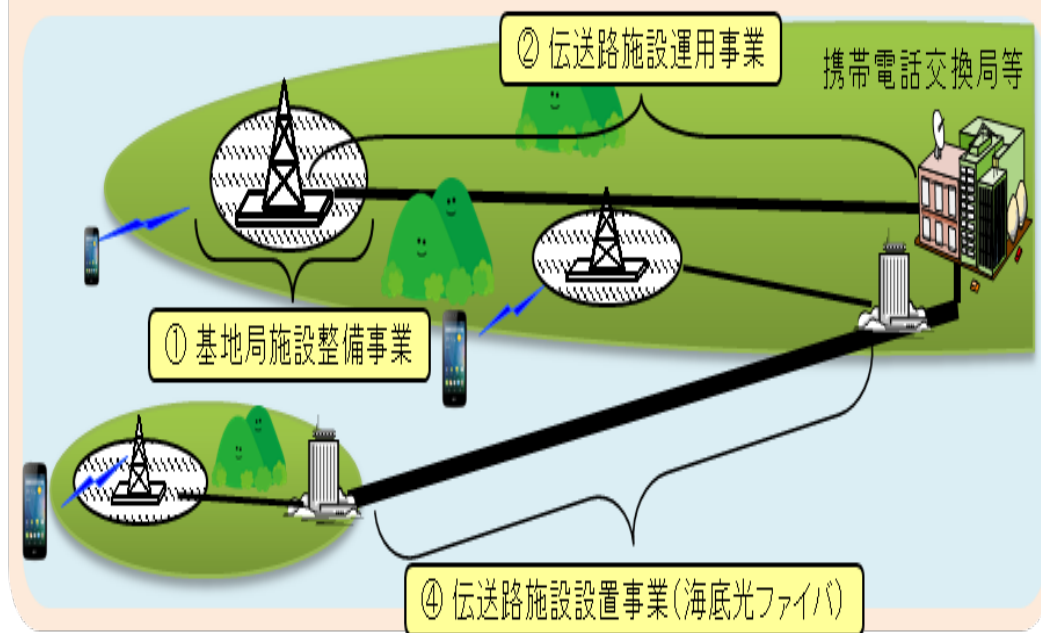
イメージ図



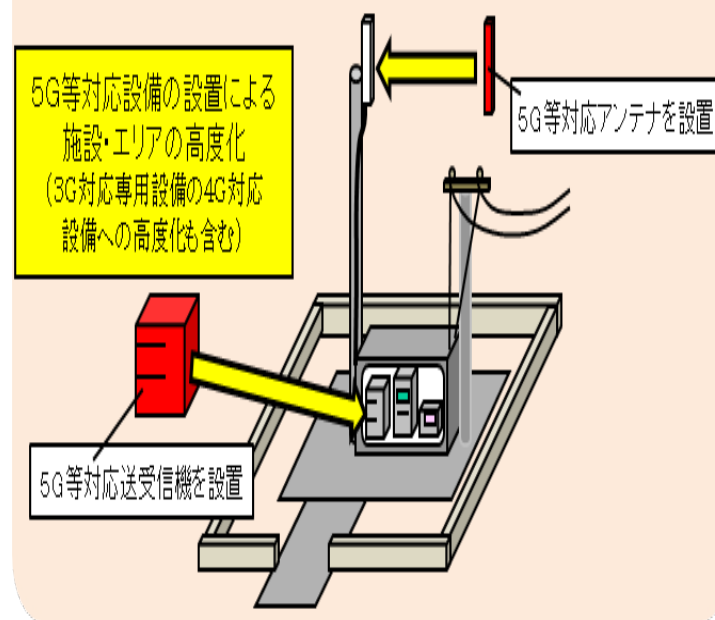
携帯電話等エリア整備事業の概要

- 地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において携帯電話等を利用可能とするとともに、5G等の高度化サービスの普及を促進。
- 高度化施設整備事業(③)では、複数社共同整備の場合には、1社での整備の場合よりも高い補助率を適用(1社での整備の場合:1/3、複数社共同整備の場合:2/3)

イメージ図 (①②④)



イメージ図 (③ 高度化施設整備事業)



- 防災の観点から、防災拠点（避難所・避難場所、官公署）及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点（博物館、文化財、自然公園等）におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助します。
- 管内では、これまで30地域・3社がこの補助事業を活用し整備している。

ア 事業主体：財政力指数が0.8以下（3か年の平均値）又は条件不利地域（※）の普通地方公共団体・第三セクター

※ 過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

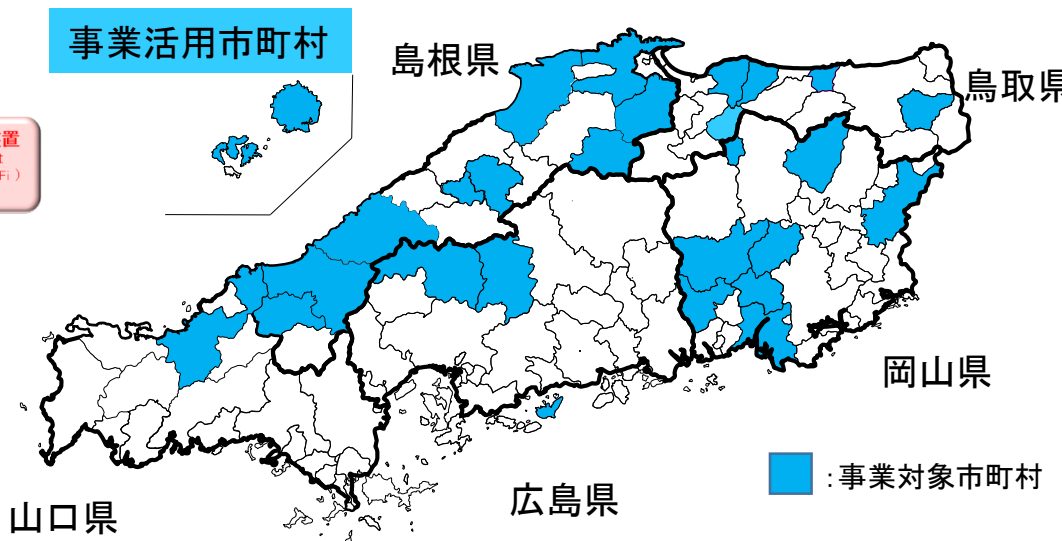
イ 対象拠点：最大収容者数や利用者数が一定以下の

- ① 防災拠点：避難所・避難場所（学校の体育館及びグラウンド、市民センター、公民館等）、官公署
- ② 被災場所と想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点：博物館、文化財、自然公園、都市公園等

ウ 補助対象：無線アクセス装置、制御装置、電源設備、伝送路設備等を整備する場合に必要な費用等

エ 補助率：1/2（財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村については2/3）

イメージ図



【R3当初予算要求： 65. 0億円】

【R2当初予算： 37. 4億円】

【R1補正予算： 6. 4億円】

【事業概要】

地域の企業等をはじめ様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築でき、課題解決に資することが期待されているローカル5Gの普及のため、現実のユースケースに即した開発実証の実施を踏まえ、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みの構築を実現する。

<具体的な利用シーンで開発実証を実施>

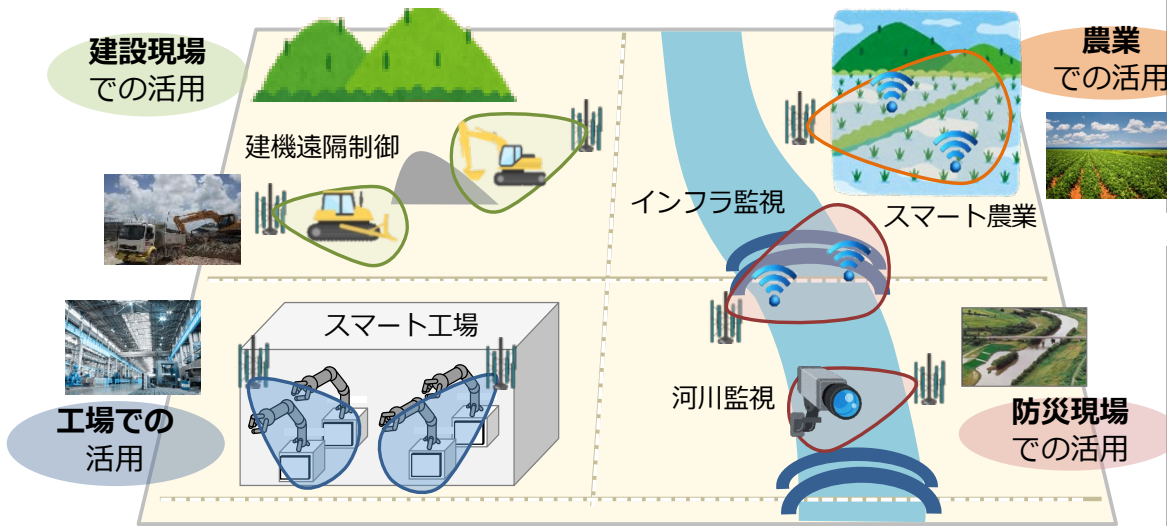
ゼネコンが建設現場で導入
建機遠隔制御



事業主が工場へ導入
スマートファクトリ



建物内や敷地内で自営の5Gネットワークとして活用



農家が農業を高度化する
自動農場管理



自治体等が導入
河川等の監視



センサー、4K/8K

一次産業（農業、漁業） 4件



- 複数台のトラクター等の遠隔監視制御による自動運転
- 農機ロボット（摘採機等）の遠隔監視制御（緊急停止、前進、後退、右左）による農作業の自動化
- スマートグラスで撮影された高精細画像とAI画像解析を活用した熟練農業者技術の「見える化」による新規就農者等の栽培支援
- 水中ドローンの遠隔操作と海中の可視化による適切な漁場管理

医療・ヘルスケア 3件



- 山間部の診療所における4Kカメラ等による患者の高精細映像等を活用した遠隔からの問診や超音波検査、リハビリ・健康指導
- 離島の基幹病院におけるスマートグラスや4Kカメラの高精細映像を活用した遠隔にいる専門医による診療支援等、高齢者施設における専門医による遠隔診療及び現地看護師の診療サポート
- 中核病院におけるリアルタイムな高精細画像情報の共有による専門医による遠隔診療や遠隔技術指導、AI画像解析を活用した診断支援等

観光・文化・スポーツ 3件



- 旅行の時間軸（旅マエ・旅ナカ・旅アト）や観光客の位置情報に応じた高精細なライブ映像や4K動画等をPUSH配信
- ゲーム機映像等を用いた遠隔地におけるeスポーツ対戦
- MRグラスを着用した複数の観光客に対する大容量の歴史文化体験コンテンツの同時配信

工場 4件



- 地域の中小工場等への横展開に向け、組立/検査工程の目視確認作業の自動化等の実証について工場間を移設して実施
- 高精細映像やAI画像解析等を活用した商材の目視検査の自動化や遠隔からの品質確認
- ヘッドマウンドディスプレイとMR(Mixed Reality)を活用した生産設備の導入等に係る事前検証(作業性や作業員の負荷等の確認作業)
- 少量多品種生産の実現に資する制御系ネットワークの無線化、無軌道型AGVの遠隔制御、遠隔からの保守作業支援の実証

インフラ・モビリティ 2件



- 自動運転車両や路側に設置したカメラの映像を用いた自動運転継続の可否判断支援、自動運転車両の遠隔監視
- 4KカメラとAI画像解析による、車体検査業務の遠隔化や線路上の異物等の早期発見による線路の巡視業務の遠隔化

働き方改革 1件



- 地方都市のサテライトオフィス拠点と首都圏との間での高精細な遠隔会議やVRデバイス等を用いたデザイン制作等の遠隔協調作業

防災・防犯 2件



- 4Kカメラの高精細映像とAI画像解析を用いた河川の水位変動予測や防災情報の可視化、地域住民へのリアルタイムな河川映像の配信
- ドローンやロボットの4Kカメラの高精細映像等を用いた施設内の遠隔巡回及び監視カメラのAI画像解析を用いた遠隔監視（不審者及び歩行弱者等の早期発見）

- 「新たな日常」の定着・加速に向けて、新型コロナウイルス対策と災害対策を同時に進めることが必要。
- 災害時には、新型コロナウイルスへの感染拡大の防止のため、在宅避難・分散避難がこれまで以上に求められる。在宅でも、放送により信頼できる災害情報を確実に得られるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化が必要。
- 災害時において、放送により確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビネットワークの光化に要する費用の一部を補助する。

事業イメージ

令和3年度当初予算(案): 11.0億円
令和2年度三次補正予算(案): 11.0億円
(令和2年度当初予算: 10.0億円)

○ 事業主体

市町村、市町村の連携主体又は第三セクター

○ 補助対象地域

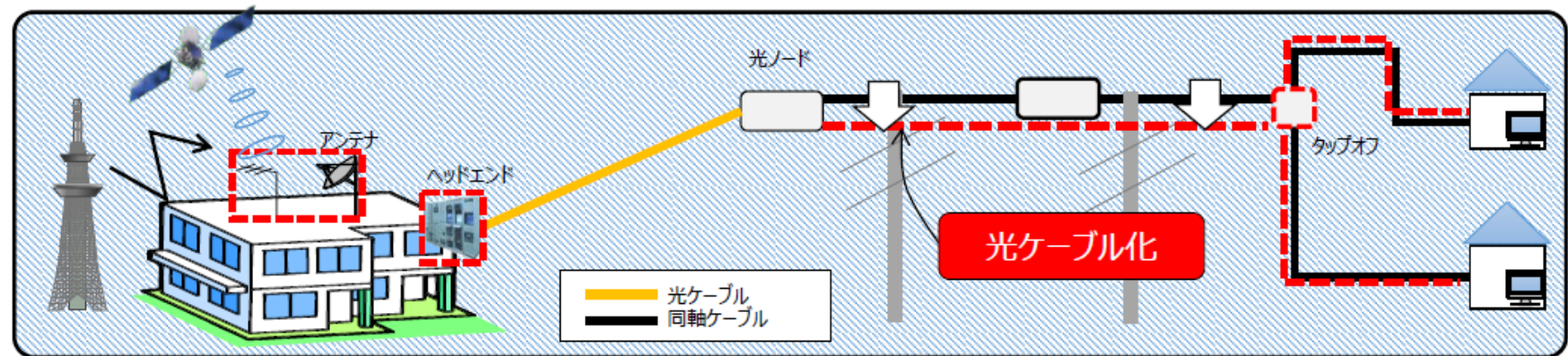
- 以下の①～③のいずれも満たす地域
- ①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村
 - ②条件不利地域
 - ③財政力指数が0.5以下の市町村その他特に必要と認める地域

○ 補助率

- (1)市町村及び市町村の連携主体: 1/2
- (2)第三セクター: 1/3

○ 補助対象経費(下図の赤字部分)

光ファイバケーブル、送受信設備、アンテナ 等



1 「新たな日常」支える情報通信基盤の整備

- 高度無線環境整備推進事業 (※)
 - 36.8億円 (52.7億円、①補30.3億円、②補501.6億円)
- 携帯電話等エリア整備事業 (※) 15.1億円 (15.1億円)
- 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 (一部※)
 - 60.0億円 (37.4億円)
- ◎公共安全LTEの実現のための安定性・信頼性向上に向けた技術的検討 (※) 18.0億円 (新規)
- ◎インターネットトラヒック流通効率化等促進事業
 - ③補10.0億円 (新規)
- 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業
 - ③補11.0億円、11.0億円 (10.0億円)

2 最先端技術への戦略的投資の推進

- ◎Beyond 5G研究開発促進事業 (競争的資金)
 - ③補300.0億円 (新規)
- ◎Beyond 5G研究開発促進事業 (共用施設・設備整備)
 - ③補199.7億円 (新規)
- 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発
 - 14.0億円 (14.0億円)
- ◎AI戦略の推進のための研究開発拠点の整備
 - ③補113.4億円 (新規)
- 量子暗号通信網構築のための研究開発等
 - ③補4.0億円、34.5億円 (17.8億円)

3 安心・安全で信頼できるサイバー空間の確保

- ◎サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築
 - ③補85.2億円、7.0億円 (新規)
- IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 (※)
 - 12.8億円 (14.6億円)
- ナショナルサイバートレーニングセンターの強化
 - 12.0億円 (15.0億円)

4 デジタル活用による生活様式の変革

- ◎デジタル活用環境構築推進事業
 - ③補11.4億円、0.7億円 (新規)
- ◎マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等の実現に向けた実証等
 - ③補39.6億円 (新規)
- データ連携促進型スマートシティ推進事業
 - ③補1.1億円、5.8億円 (2.2億円)
- テレワーク普及展開推進事業
 - 2.6億円 (2.5億円、①補3.5億円、②補3.1億円)
- ◎モバイル決済モデル推進事業
 - ③補2.6億円、0.6億円 (新規)

5 デジタルグローバル連携の強化

- ◎5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進 (※)
 - 5.4億円 (新規)
- ICT国際競争力強化パッケージ支援事業
 - ③補12.0億円、3.3億円 (3.3億円)
- グローバルICTインフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進
 - ③補1.5億円、0.5億円 (0.2億円)
- 周波数の国際協調利用促進事業 (※)
 - 19.0億円 (13.0億円)
- 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等
 - ③補14.5億円、2.0億円 (2.0億円)

◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策、補①～③は令和2年度補正予算額、()は令和2年度予算額

ナショナルサイバートレーニングセンターの強化

- ▶ 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対し、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成するため、平成29年4月より、情報通信研究機構（NICT）の「ナショナルサイバートレーニングセンター」において演習等を実施。



(サイダー)

国・地方公共団体・独法・重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習

- ⇒ 年間100回（全都道府県）、計3,000名規模で実施（元年度は延べ3,090名が受講）
令和3年度からオンライン受講を本格開始／高度な攻撃に対処可能な攻防型演習を導入



(サイバーコロッセオ)

2020年東京大会関連組織のセキュリティ担当者等を対象とした実践的サイバー演習

- ⇒ 令和元年度は延べ193名が受講
令和2年度でセキュリティ担当者の育成を完了（令和3年度要求はなし。）

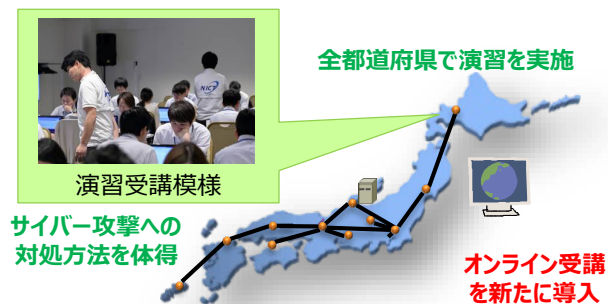


SecHack365
(セックハック365)

25歳以下の若手セキュリティ人材の育成

- ⇒ 年間50名程度の受講者を選定し、1年間のトレーニングコースを実施（元年度は45名が修了）
令和3年度も継続的に実施予定

新たな手法のサイバー攻撃にも対応できる演習プログラム・教育コンテンツを開発



実事案に対処可能な人材育成
CYDER



高度な攻撃に対処可能な人材育成
サイバーコロッセオ



ハイレベル層の人材育成
SecHack365

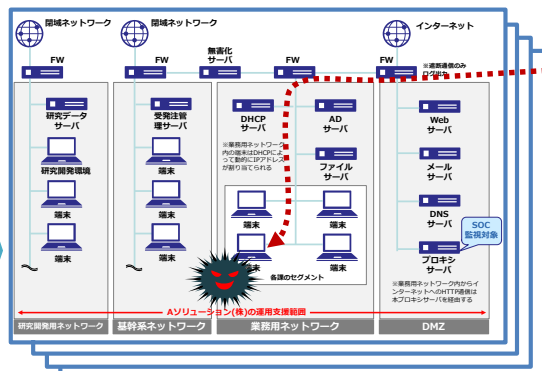
実践的サイバー防御演習(CYDER)

CYDER: CYber Defense Exercise with Recurrence

- 総務省は、情報通信研究機構(NICT)を通じ、国の機関、指定法人、独立行政法人、地方公共団体及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした体験型の実践的サイバー防御演習(CYDER)を実施。
- 受講者は、チーム単位で演習に参加。組織のネットワーク環境を模した大規模仮想LAN環境下で、実機の操作を伴ってサイバー攻撃によるインシデントの検知から対応、報告、回復までの一連の対処方法を体験。
- 全都道府県において、年間100回・計3,000名規模で実施。
 ※平成29年度：年間100回・3,009名受講／平成30年度：年間107回・2,666名受講／令和元年度：年間105回・3,090名受講

演習のイメージ

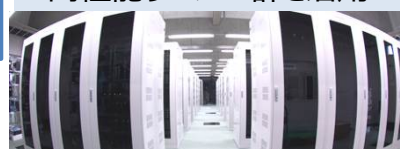
NICTの有する技術的知見を活用し、サイバー攻撃に係る我が国固有の傾向等を徹底分析し、現実のサイバー攻撃事例を再現した最新の演習シナリオをコースごとに用意。



実際の大規模LANを模した環境を、受講チームごとに専用環境として構築



NICT北陸StarBED技術センターに設置された大規模高性能サーバー群を活用



演習実施模様
専門の指導員による補助



機材・データを使用して本番同様の作業を実施



インシデント(事案) 対処能力の向上

令和2年度の実施実績

令和3年度は今後公表予定

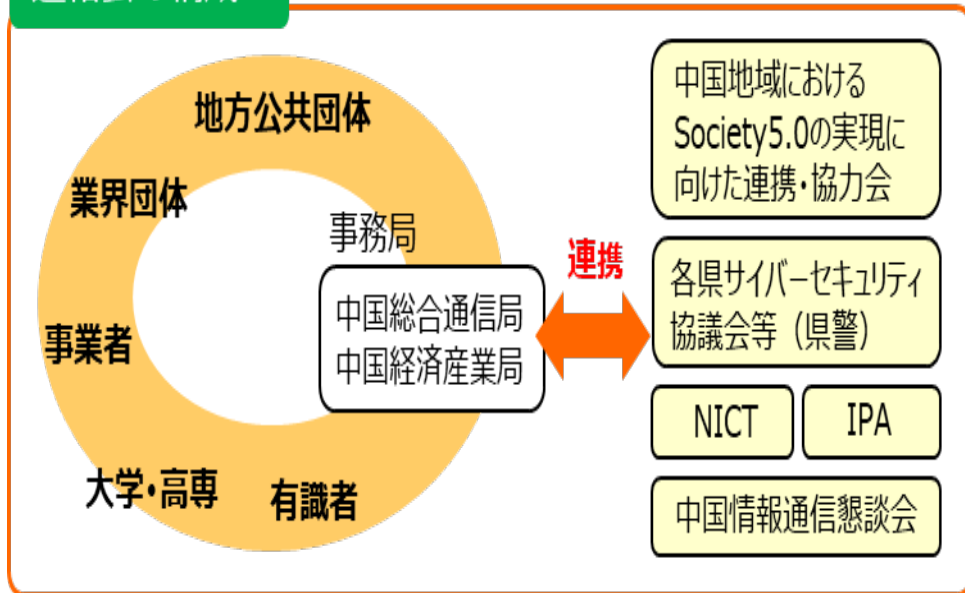
コース	受講対象組織	対象者	開催地	開催回数	実施時期
Aコース (初級)	全組織共通	システムの運用担当者 (システムの利用者レベルを含む)	47都道府県	72回	令和2年8月 ～令和3年2月
B-1コース (中級)	地方公共団体	セキュリティ管理業務を 主導する立場の者	全国11地域	19回	令和2年10月 ～令和3年2月
B-2コース (中級)	国の機関等、 重要インフラ事業者等		東京・大阪・ 名古屋・福岡	15回	令和3年1月 ～令和3年2月

中国地域サイバーセキュリティ連絡会

- 総務省、経済産業省が互いに連携しつつ、地域単位の事業者のセキュリティ対策の強化のため、地域に根付いたセキュリティコミュニティの形成の促進。
- 中国地域のサイバーセキュリティ対策の強化を目的に、令和2年10月9日に「中国地域サイバーセキュリティ連絡会」(事務局:中国総合通信局、中国経済産業局)を設立。
- 本連絡会は、「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会※」や、各県サイバーセキュリティ協議会等と連携し、構成員相互間で情報共有を実施。

※ 中国地域における国の地方行政機関の連携と相互の協力体制を強化し、一体となってIoT等の利活用を促進することにより、Society5.0の実現を目指す目的で、9機関（中国総合通信局、中国財務局、中国四国厚生局、広島労働局、中国四国農政局、中国経済産業局、中国地方整備局、中国運輸局、中国地方測量部）が参加し、平成31年1月に発足。

連絡会の構成



構成員 (令和3年1月6日現在)

計80機関+有識者

- ・地方公共団体: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、広島市、岡山市
- ・業界団体: 中国経済連合会、産業振興財団(3県)、情報産業協会(5県)、テレコムサービス協会中国支部、日本ケーブルテレビ連盟中国支部、情報通信設備協会中国地方本部、中国旅客船協会、中国地方鉄道協会、中国バス協会、日本ガス協会 中国・四国部会、医師会(3県)、中国ブロック信用組合協議会、中国地区信用金庫協会
- ・事業者: 通信事業者5社、放送事業者23社、地方銀行8行、その他4社
- ・研究機関等: 11大学、1高専
- ・有識者: 相原玲二教授(広島大学)、野上保之教授(岡山大学)

連絡会の活動内容

- ・ 構成員間の情報共有
- ・ セミナー・演習等の開催(中国総合通信局・中国経済産業局等が、構成員や連携機関の協力を得ながら開催)

連絡会のコンセプト

- ・ 県域や業界の枠を超えた広域メリットを活かした活動を目指し、各構成員(県域団体や業界団体等)の従来からの自主的活動は尊重する。
- ・ 構成員に負担をかけないよう、会長等の役職は置かず、定期総会等も開催しない。なお、セミナー等の場においては、適宜、構成員間の意見交換等の機会を設ける。

共有する情報

■事務局から構成員への情報提供(メール配信)

- ・ NISCのセキュリティトレンドに関する記事のほか、JPCERT等セキュリティ関係機関からの注意喚起情報等
- ・ 連携・協力会の参加機関等が開催するセミナー・演習等の案内

■構成員間からの情報のうち、配信可能なものを事務局がメール配信

- ・ 構成員からのセミナー・演習等の案内、開催結果(任意)
- ・ 構成員における取組事例、サイバー攻撃事例の紹介(任意)
- ・ 地域のサイバーセキュリティに関する情報(ローカル記事等)
- ・ 他の構成員(有識者等)への質問等

【配信したメールの例】

2020/10/13	テレワークセキュリティに係る実態調査結果を公表
2020/10/14	「中小企業の情報セキュリティマネジメント指導業務」募集開始
2020/10/16	マルウェア「Emotet」が「Office」アップデートを装う新たな手口
2020/11/9	SECURITY ACTIONセミナー(岡山会場)募集開始
2020/11/12	Microsoft社よりセキュリティ更新プログラムが公開
2020/11/19	Webブラウザ「Google Chrome」に複数のセキュリティ上の問題

1 「新たな日常」支える情報通信基盤の整備

- 高度無線環境整備推進事業 (※)
 - 36.8億円 (52.7億円、①補30.3億円、②補501.6億円)
- 携帯電話等エリア整備事業 (※) 15.1億円 (15.1億円)
- 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 (一部※)
 - 60.0億円 (37.4億円)
- ◎公共安全LTEの実現のための安定性・信頼性向上に向けた技術的検討 (※) 18.0億円 (新規)
- ◎インターネットトラヒック流通効率化等促進事業
 - ③補10.0億円 (新規)
- 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業
 - ③補11.0億円、11.0億円 (10.0億円)

2 最先端技術への戦略的投資の推進

- ◎Beyond 5G研究開発促進事業 (競争的資金)
 - ③補300.0億円 (新規)
- ◎Beyond 5G研究開発促進事業 (共用施設・設備整備)
 - ③補199.7億円 (新規)
- 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発
 - 14.0億円 (14.0億円)
- ◎AI戦略の推進のための研究開発拠点の整備
 - ③補113.4億円 (新規)
- 量子暗号通信網構築のための研究開発等
 - ③補4.0億円、34.5億円 (17.8億円)

3 安心・安全で信頼できるサイバー空間の確保

- ◎サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築
 - ③補85.2億円、7.0億円 (新規)
- IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 (※)
 - 12.8億円 (14.6億円)
- ナショナルサイバートレーニングセンターの強化
 - 12.0億円 (15.0億円)

4 デジタル活用による生活様式の変革

- ◎デジタル活用環境構築推進事業
 - ③補11.4億円、0.7億円 (新規)
- ◎マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等の実現に向けた実証等
 - ③補39.6億円 (新規)
- データ連携促進型スマートシティ推進事業
 - ③補1.1億円、5.8億円 (2.2億円)
- テレワーク普及展開推進事業
 - 2.6億円 (2.5億円、①補3.5億円、②補3.1億円)
- ◎モバイル決済モデル推進事業
 - ③補2.6億円、0.6億円 (新規)

5 デジタルグローバル連携の強化

- ◎5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進 (※)
 - 5.4億円 (新規)
- ICT国際競争力強化パッケージ支援事業
 - ③補12.0億円、3.3億円 (3.3億円)
- グローバルICTインフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進
 - ③補1.5億円、0.5億円 (0.2億円)
- 周波数の国際協調利用促進事業 (※)
 - 19.0億円 (13.0億円)
- 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等
 - ③補14.5億円、2.0億円 (2.0億円)

◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策、
補①～③は令和2年度補正予算額、()は令和2年度予算額

- ▶ 新型コロナウイルス感染症により、「人と接触を避ける」オンラインでのサービスの利用拡大が求められている。しかし、高齢者はデジタル技術を使いこなす能力に不安がある方が多く、また、「電子申請ができること自体を知らない」等の理由によりオンラインによる行政手続き等の利用が進んでいない。
- ▶ デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等に対して、オンラインによる行政手続き・サービスの利用方法等に関する助言・相談等の対応支援を行う事業者に対して助成等を実施するとともに、国民が自ら理解し、それぞれのニーズに合ったスマホのサービスを容易に選択できる環境を整備する。

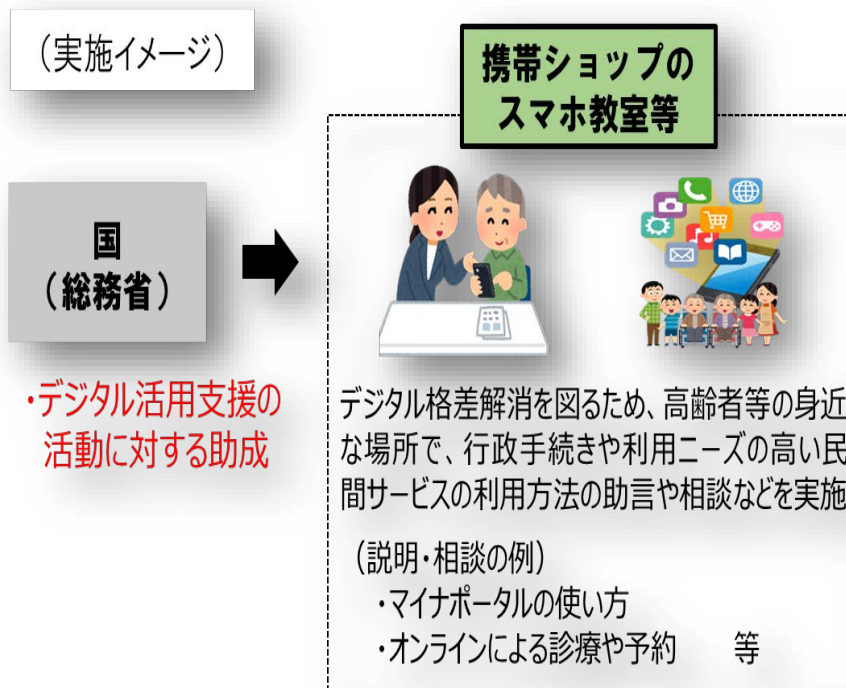
・補助対象者:

オンラインによる行政手続き・サービスの利用方法等に関する説明・相談等を行う携帯ショップ、地元ICT企業、地方自治体、社会福祉協議会、シルバー人材センター等
※この他、国民がサービスを容易に選択できる環境整備をあわせて実施

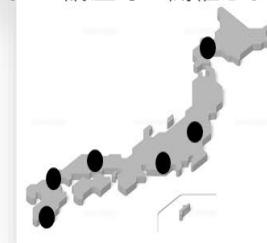
・補助率:

事業費の1/1補助

令和2年度第3次補正予算：11.4億円



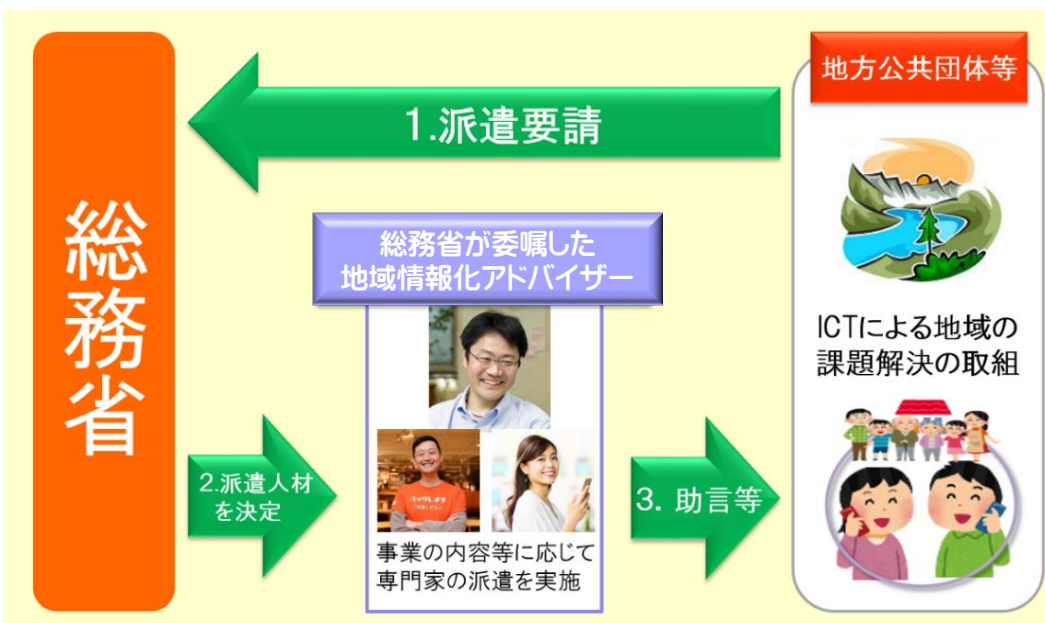
※令和2年度は全国11箇所にて実証
※令和3年度は全国で1000箇所程度での講座等の開催を予定



地域情報化アドバイザー派遣制度

- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- 令和元年度は**347件**の派遣を実施。
- 令和2年度は、5Gに知見のある有識者5名を追加し、先進自治体職員、大学教員、CivicTech等の有識者総勢**207名**に委嘱。4月17日から受付を開始しており、**オンラインによる支援を拡充**して実施。

派遣の仕組み



派遣団体数

(団体数)



新たな生活様式の普及・定着が求められる中、国民が新しい働き方環境を享受できるようにするべく、民主導ではにわかに整備が進みにくい地域においてサテライトオフィス整備を促すために、テレワークを安心して行うことができる「場」のモデルとなるサテライトオフィス整備を行おうとする地方公共団体等に対して助成を行う。

助成措置の内容

1. 内容

一定のセキュリティ水準を確保したサテライトオフィスの整備に係る事業に対し助成を行う。

2. 補助対象者

他人の用に供するサテライトオフィスの整備を行う地方公共団体
(都道府県並びに特別区、指定都市及び中核市を除く。)

又は、地方公共団体を1以上含むコンソーシアム

3. 補助率

事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)



テレワーク導入ミニセミナーを オンラインにて定期開催中!!

テレワークの専門家がテレワークの概要から
ICTやセキュリティ対策まで、
事例紹介を交えて分かりやすくご説明します。

お気軽にご参加ください。

参加費
無料

総務省テレワークサポートネットワーク

中国エリアの皆様
(鳥取・島根・岡山・
広島・山口)

プログラム

☑ 「テレワークとは」

<内容>

テレワークの目的及びメリット

導入プロセス

必要なICTツール

情報セキュリティ対策

事例紹介

etc

☑ テレワークツール紹介

最新のテレワークツールについてご紹介いたします。

<紹介ツール>

クラウドPBX (音声クラウドサービス)

勤怠管理システム

etc

☑ 質疑・相談コーナー

「ICTツール・セキュリティ」ほか広くご質問を承ります。

■ 申込方法

以下、専用サイトからお申し込みください。



申し込みサイト

<https://airrsv.net/teleworksupport/calendar>

<オンライン開催について>

- ✓ オンラインツールはWebex meetingを使用します。
- ✓ パソコンまたはスマートフォン(アプリ要)及びインターネット環境のご準備をお願いします。
- ✓ 当日の接続に関するお問合せは事務局にて承ります。

「お客様の個人情報の取り扱いについて」

申込時にいただいた個人情報は、セミナー開催に係る参加者の確認、参加者名簿の作成、出席確認及びセミナー運営に関する連絡を目的に使用いたします。

お問い合わせ先

総務省テレワーク・サポートネットワーク事務局

TEL

03-5422-1517 (9:00~17:00)

e-mail

jimukyoku@teleworksupport.go.jp

主催：総務省中国総合通信局 協力：テレワーク・サポートネットワーク事務局

令和
3年

2月

3月

17日・24日

3日

ご好評につき 期間延長中

テレワークにおけるセキュリティ対策の強化

- 総務省では従来から「**テレワークセキュリティガイドライン**」を策定し、**セキュリティ対策の考え方**を示している。
- 新型コロナウイルスの影響により、これまで未導入だった中小企業等においてもテレワークの導入が広まる中で、**実践的かつ具体的で分かりやすい内容のチェックリスト**を作成し、2020年9月に公表。
- またチェックリスト策定と併せ、**セキュリティ対策**に関する**実態調査**と**専門的な相談対応**を実施中。

チェックリストの策定

テレワークセキュリティガイドライン

(2018年4月 第4版)

2004年12月初版
2006年4月第2版
2013年3月第3版



【想定読者像】

- ✓ システム管理者のほか経営層や利用者を幅広く対象
- ✓ 専任の担当や部門が存在
- ✓ 基本的なIT用語は仕組みとして理解しているレベル
- ✓ 基本的なシステム設定作業は、補助解説なく実施可能

追加

中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き(チェックリスト)

(2020年9月 初版)

【想定読者像】

- ✓ システム管理担当者向け
- ✓ 専任の担当・部門は存在しない
- ✓ 基本的なIT用語は聞いたことがあるレベル
- ✓ 基本的なシステム設定作業は検索しながら実施可能



テレワーク方式を特定し、その方式に対応する**チェックリストを確認**

チェックリストは**最低限のセキュリティを確実に確保**してもらうためのものに限定

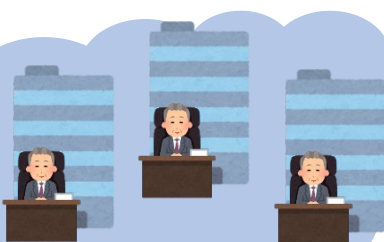
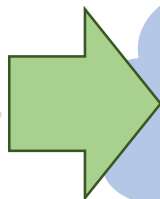
テレワーク用ソフトについて、**設定解説資料を作成し**具体的設定を解説

2020年度内に改定予定

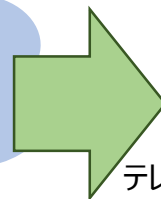
2020年内を目途に実態調査の結果等を踏まえて改定予定

実態調査／専門相談対応

テレワーク導入企業が拡大しており、セキュリティ等の実態や課題について調査（結果はチェックリスト策定にもフィードバック）



テレワーク導入企業



テレワーク導入時・導入後におけるセキュリティ対策の専門的な相談

公表先

相談申込先



テレワークのセキュリティに関する相談対応

- ▶ 中小企業等においてもテレワーク利用が急速に広まっており、適切かつ十分なセキュリティ対策がとられていない可能性もあることから、**セキュリティに関する不安、具体的なセキュリティ対策方法、ルール作りや自社の実施状況の適切性のコンサルティングなどを相談できる窓口を2020年度内に限り開設**しています。
- ▶ **セキュリティの専門家**に対して、**無料**で気軽に相談可能ですので、是非ご利用を検討ください。
→ 2021年度以降はテレワークに関する幅広い相談と合わせ、テレワークマネージャー相談事業によりセキュリティ相談も対応。

導入前のお悩み

私物のパソコンを従業員に使わせても問題ないの？

これからテレワークの仕組みを作りたいけど、セキュリティは何をすればいいの？

アクセス制限が必要と聞いたけど、何をどう設定すればいいの？



導入後のお悩み

とりあえずテレワークの仕組みは作ったけれど、セキュリティ的に大丈夫なの？

情報漏えいが心配だけど、従業員への教育は必要？何をすればいいの？

情報セキュリティのルールづくりで考慮すべきポイントは何？

相談費用

無料

相談対応期間

2021年3月まで

相談対応方法

申込の後、相談者の希望に応じて、電話・メール・Web会議により対応します。

相談の申込先

<https://www.lac.co.jp/telework/security.html>

※本事業は、総務省が株式会社ラックに委託し、実施しています。
セキュリティ専門企業の同社の専門家が相談対応に当たります。

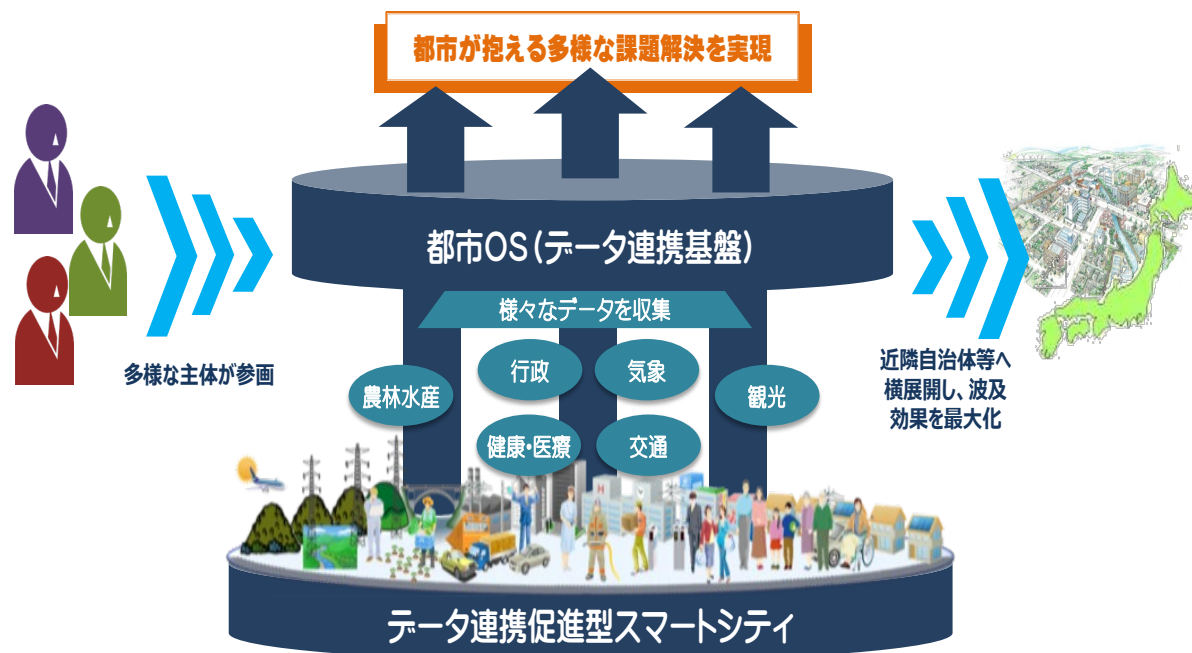


令和2年度までの事業名は、「データ利活用型スマートシティ推進事業」

地域が抱える様々な課題の解決のため、分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市OS(データ連携基盤)の導入を促進することにより、都市OSを活用した多様なサービスが提供されるスマートシティの実現を関係府省と一体となって推進。

総務省では、ICT等を使った「データ連携基盤」※の整備等を支援。【令和3年度要求額：6.9億円】

※データ連携基盤とは、都市に関わる様々なデータについて、センサー等の端末からアプリケーションまでデータを流通させる機能を持ったプラットフォームのこと。



補助対象

- 地方公共団体、民間事業者等

補助対象経費

- データ連携基盤構築費
- コロナ対策、防災ソリューション等
(初期投資に係る費用)

補助対象経費

- 事業費総額の1/2

主な補助要件

- 「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること。
- 他の自治体が容易に活用できるよう、データ連携基盤及びアプリケーションをクラウド上で構築すること。
- **【新規追加】データ連携基盤、機材や端末などがセキュリティ対策やプライバシー保護を遵守したものであること。**

1 「新たな日常」支える情報通信基盤の整備

- 高度無線環境整備推進事業 (※)
 - 36.8億円 (52.7億円、①補30.3億円、②補501.6億円)
- 携帯電話等エリア整備事業 (※) 15.1億円 (15.1億円)
- 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 (一部※)
 - 60.0億円 (37.4億円)
- ◎公共安全LTEの実現のための安定性・信頼性向上に向けた技術的検討 (※) 18.0億円 (新規)
- ◎インターネットトラヒック流通効率化等促進事業
 - ③補10.0億円 (新規)
- 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業
 - ③補11.0億円、11.0億円 (10.0億円)

2 最先端技術への戦略的投資の推進

- ◎Beyond 5G研究開発促進事業 (競争的資金)
 - ③補300.0億円 (新規)
- ◎Beyond 5G研究開発促進事業 (共用施設・設備整備)
 - ③補199.7億円 (新規)
- 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発
 - 14.0億円 (14.0億円)
- ◎AI戦略の推進のための研究開発拠点の整備
 - ③補113.4億円 (新規)
- 量子暗号通信網構築のための研究開発等
 - ③補4.0億円、34.5億円 (17.8億円)

3 安心・安全で信頼できるサイバー空間の確保

- ◎サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築
 - ③補85.2億円、7.0億円 (新規)
- IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 (※)
 - 12.8億円 (14.6億円)
- ナショナルサイバートレーニングセンターの強化
 - 12.0億円 (15.0億円)

4 デジタル活用による生活様式の変革

- ◎デジタル活用環境構築推進事業
 - ③補11.4億円、0.7億円 (新規)
- ◎マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等の実現に向けた実証等
 - ③補39.6億円 (新規)
- データ連携促進型スマートシティ推進事業
 - ③補1.1億円、5.8億円 (2.2億円)
- テレワーク普及展開推進事業
 - 2.6億円 (2.5億円、①補3.5億円、②補3.1億円)
- ◎モバイル決済モデル推進事業
 - ③補2.6億円、0.6億円 (新規)

5 デジタルグローバル連携の強化

- ◎5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進 (※) 5.4億円 (新規)
- ICT国際競争力強化パッケージ支援事業
 - ③補12.0億円、3.3億円 (3.3億円)
- グローバルICTインフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進
 - ③補1.5億円、0.5億円 (0.2億円)
- 周波数の国際協調利用促進事業 (※) 19.0億円 (13.0億円)
- 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等
 - ③補14.5億円、2.0億円 (2.0億円)

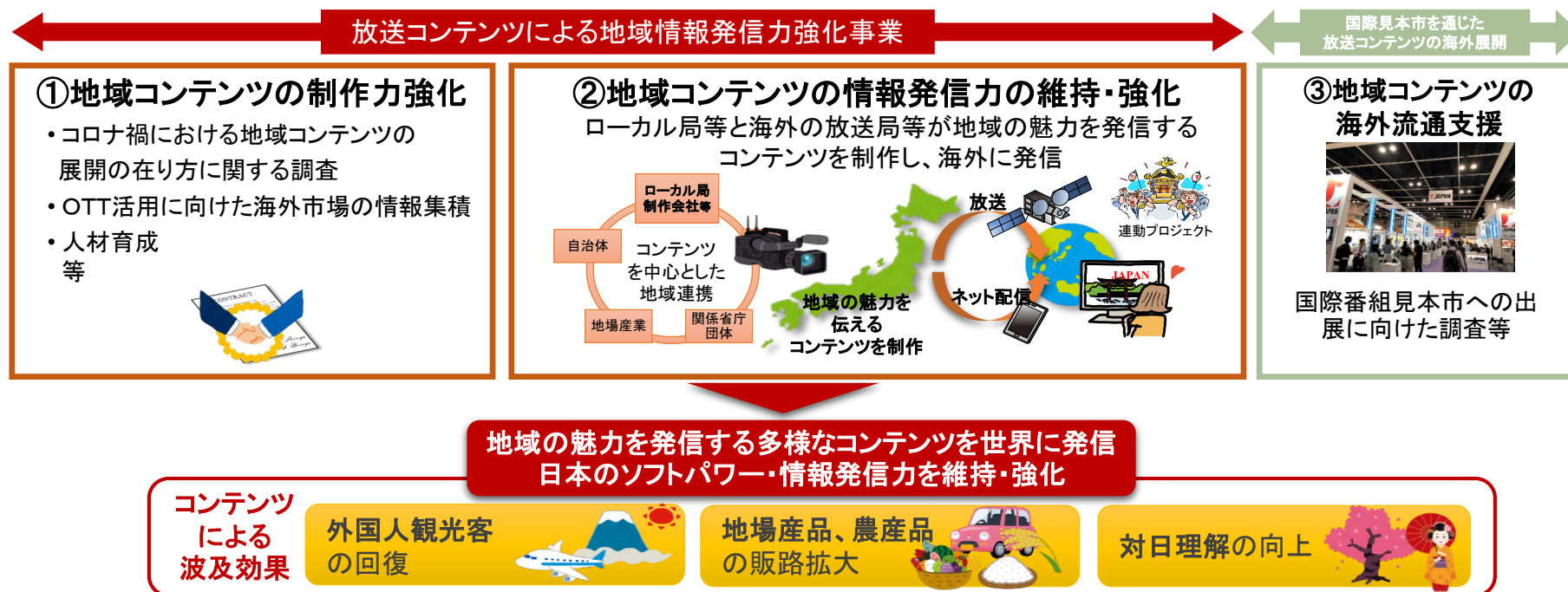
◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策、補①～③は令和2年度補正予算額、()は令和2年度予算額

放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業

<概要>

ローカル放送局等と、自治体、地場産業等の関係者が幅広く協力し、ポストコロナも見据え、地域の魅力を紹介する放送コンテンツを制作、海外発信する取組への支援等を行うことにより、コロナ禍による影響が深刻化している地域の活性化を図る。

放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等 ③補：14.5億円、2.0億円（R2当初：2.0億円）



ご静聴ありがとうございました

問合せ先

chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

参考

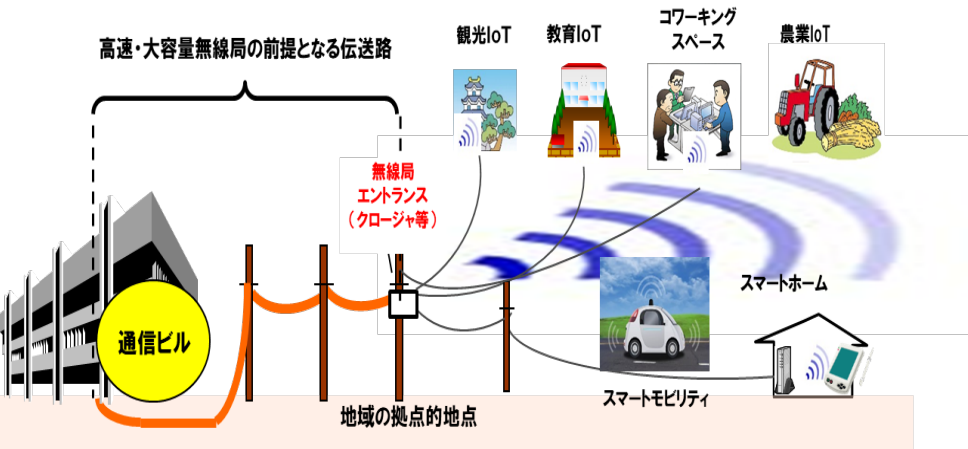
**令和2年度3次補正予算(案)及び
令和3年度予算(案)に係る重点事項**

1. 「新たな日常」を支える情報通信基盤の整備

「ICTインフラ地域展開マスタープラン2.0」(令和2年7月3日公表)等を踏まえ、光ファイバ網や5Gのインフラの早期の全国展開を図るとともに、ローカル5Gの普及に向けた環境整備、「新たな日常」により急増するインターネットトラフィックへの対処、放送ネットワークの強靱化等を実施することにより、「新たな日常」を支える情報通信基盤の整備を図る。

＜主な予算施策＞ 金額の前に年度の記載がないものは令和3年度当初予算(案)、◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策

○ 光ファイバ整備の推進

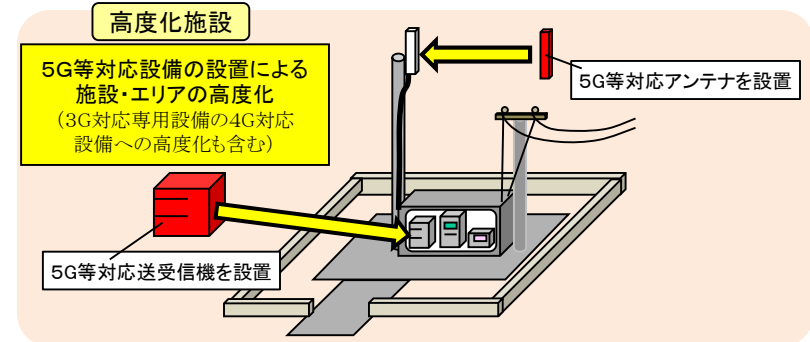
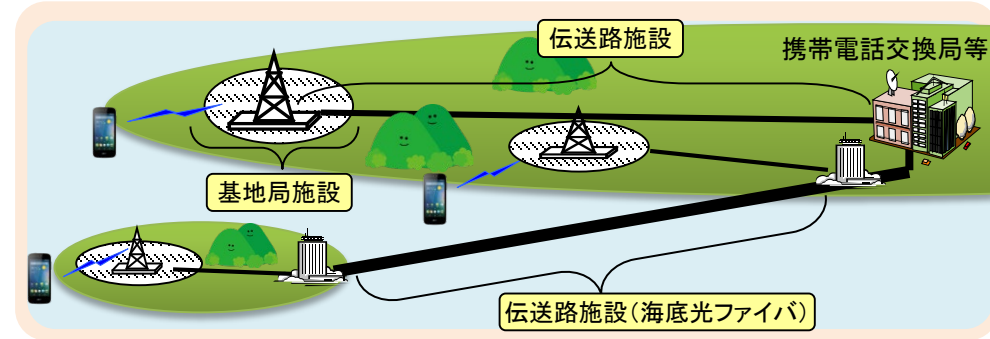


高度無線環境整備推進事業 36.8億円(※)

(R2当初：52.7億円、①補：30.3億円、②補：501.6億円)

- 市町村が希望する全ての地域で光ファイバを整備することとし、令和3年度末までに未整備世帯を約18万世帯に減少させることを目指す。
- 整備に加え、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ設備等の維持管理に要する経費に関しても、その一部を補助する。

○ 携帯電話基地局の整備促進



携帯電話等エリア整備事業 15.1億円(※)

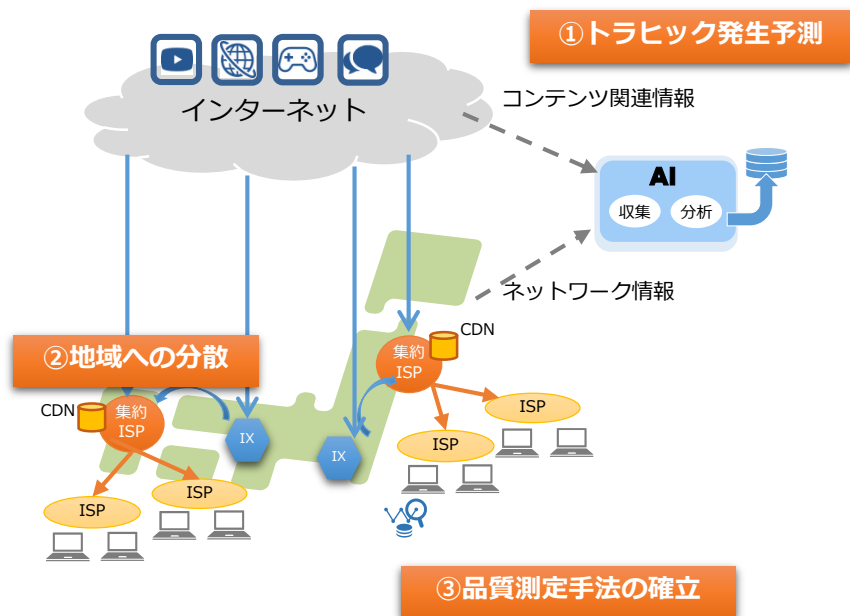
(R2当初：15.1億円)

- 災害時等の安心安全確保のため、圏外解消を促進するとともに、新たな日常を支える5G等の高度化サービスの普及を促進する。

令和2年度3次補正予算(案)及び令和3年度予算(案)に係る重点事項

金額の前に年度の記載がないものは令和3年度当初予算(案)、◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策

◎ インターネットトラフィック流通効率化等の促進



インターネットトラフィック流通効率化等促進事業

③補：10.0億円【新規】

- 「新たな日常」で急増する通信トラフィックの混雑緩和や都市部での大規模災害発生時のリスク回避のため、トラフィック集約拠点の地域分散や関係者間の連携による対策等を推進する。

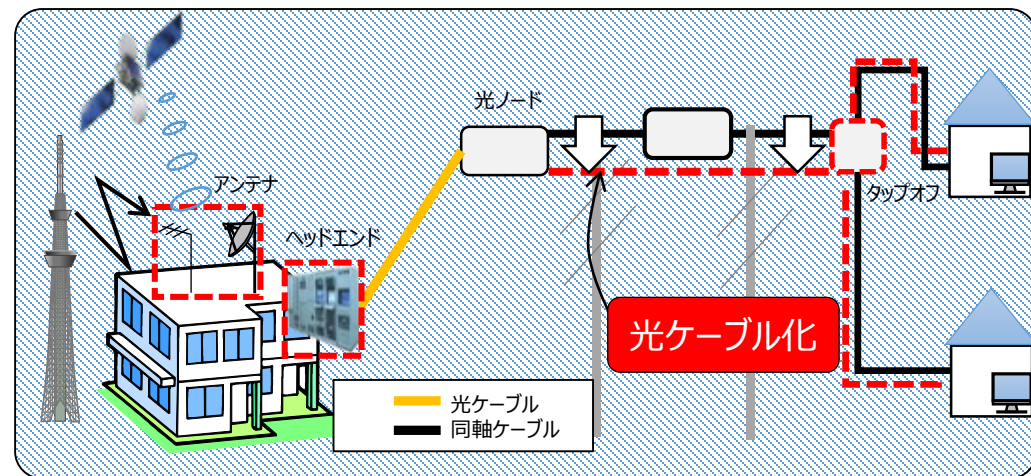
(注) トラフィック：ネットワーク上を流れるデジタルデータの量

IX(Internet eXchange)：複数のISPの中継拠点

ISP(Internet Service Provider)：インターネット接続事業者

CDN(Content Delivery Network)：コンテンツを効率良く配信するための仕組み

○ ケーブルテレビの光化



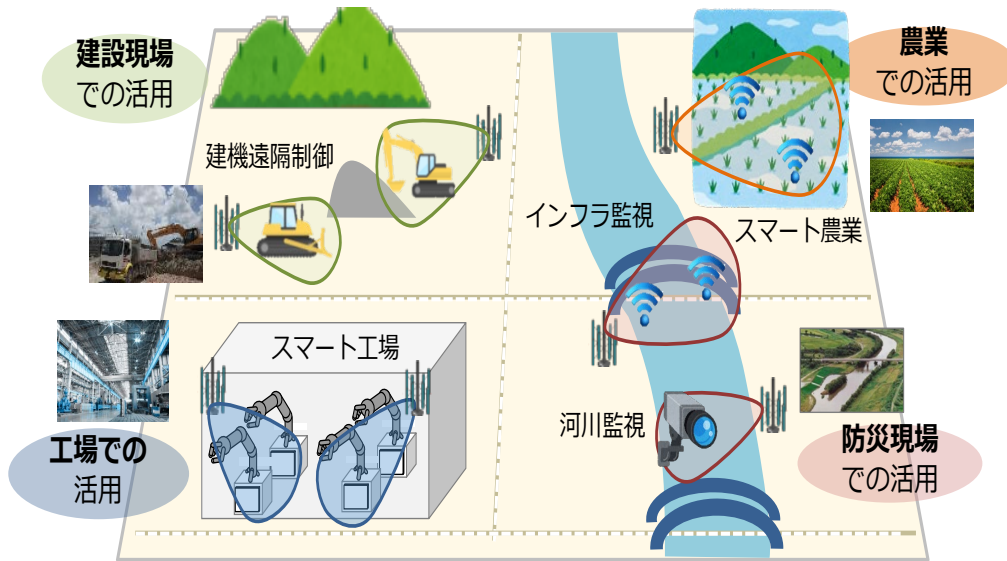
「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業 ③補：11.0億円、11.0億円 (R2当初：10.0億円)

- 放送を通じ、「三密」を避けるための避難情報や被災情報等の災害情報を確実に提供するため、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークを光化し耐災害性強化を図る。

金額の前に年度の記載がないものは令和3年度当初予算(案)、◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策

○ ローカル5Gを活用した、課題解決の促進

建物内や敷地内で自営の5Gネットワークとして活用

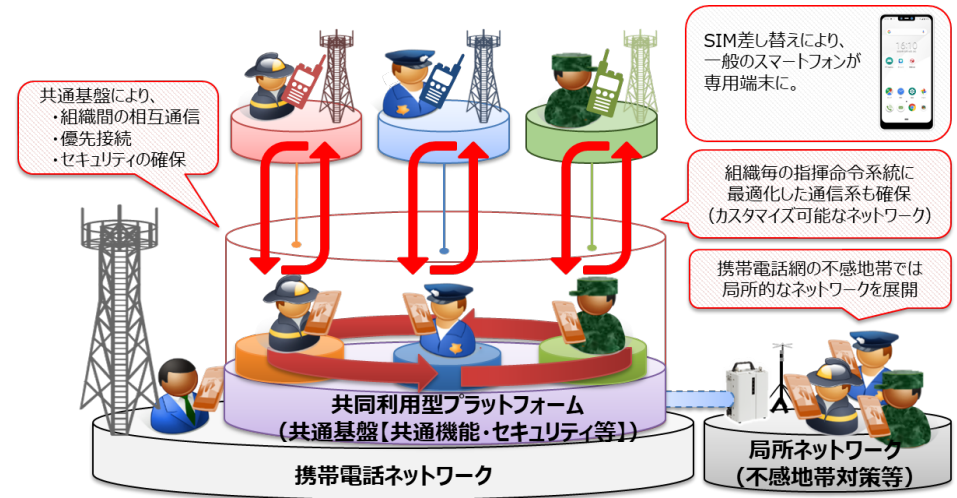


課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 60.0億円
(R2当初：37.4億円) (一部※)

- 5G投資促進税制による支援、現実の利活用場面を想定した開発実証を踏まえ、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度の整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みを構築する。

◎ 公共安全LTEの本格導入に向けた技術検証

公共安全LTE



公共安全LTEの実現のための安定性・信頼性向上に向けた技術的検討 18.0億円(※) 【新規】

- 公共安全機関による共同利用型の無線システム（公共安全LTE）を実証・構築し、災害発生時等における関係機関相互の円滑な通信や情報共有を実現する。

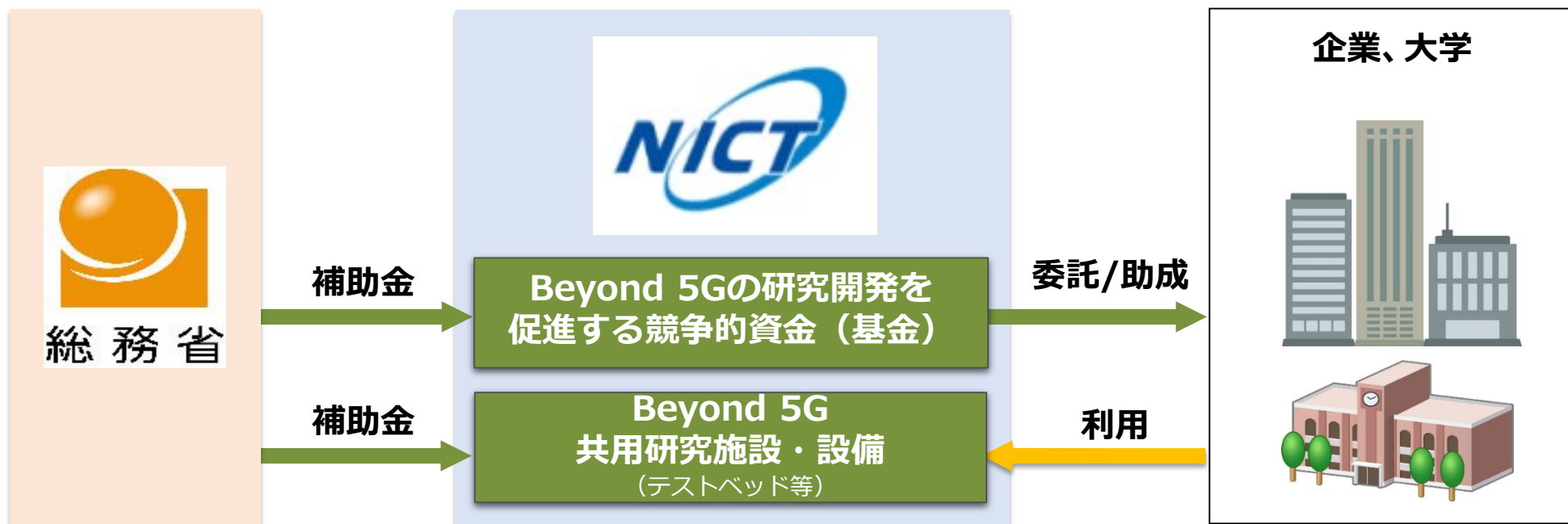
令和2年度3次補正予算(案)及び令和3年度予算(案)に係る重点事項

2. 最先端技術への戦略的投資の推進

新型コロナウイルス感染症による負の影響を克服し、我が国の社会経済活動を中長期的な成長軌道に乗せるため、成長の基盤となる最先端技術について重点化を図ることでリソースを集中的に投入し、可能な限り成果を出すとともに、その成果を知財・標準化や社会経済システムへの実装につなげる。

＜主な予算施策＞ 金額の前に年度の記載がないものは令和3年度当初予算(案)、◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策

◎ Beyond 5Gの研究開発



Beyond 5G研究開発促進事業（競争的資金） ◎補：300.0億円【新規】

Beyond 5G研究開発促進事業（共用施設・設備整備） ◎補：199.7億円【新規】

- Beyond 5G実現に必要な最先端の要素技術等の研究開発を支援するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）に公募型研究開発のための基金を創設するとともに、テストベッド等の共用施設・設備を整備し、官民の叡智を結集したBeyond 5Gの研究開発を促進する。

令和2年度3次補正予算(案)及び令和3年度予算(案)に係る重点事項

金額の前に年度の記載がないものは令和3年度当初予算(案)、◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策

○ AIによる多言語同時通訳の実現のための研究開発



多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 14.0億円 (R2当初14.0億円)

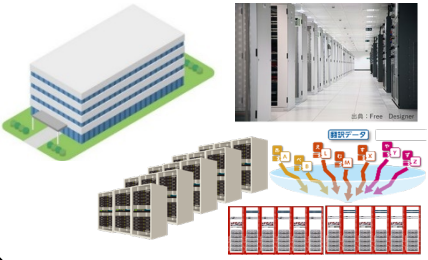
- 世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、AIにより会話の文脈や話者の意図を補完した実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施する。

NICTユニバーサルコミュニケーション研究所 (けいはんなAI研究拠点)



多言語翻訳技術
社会知解析・対話技術

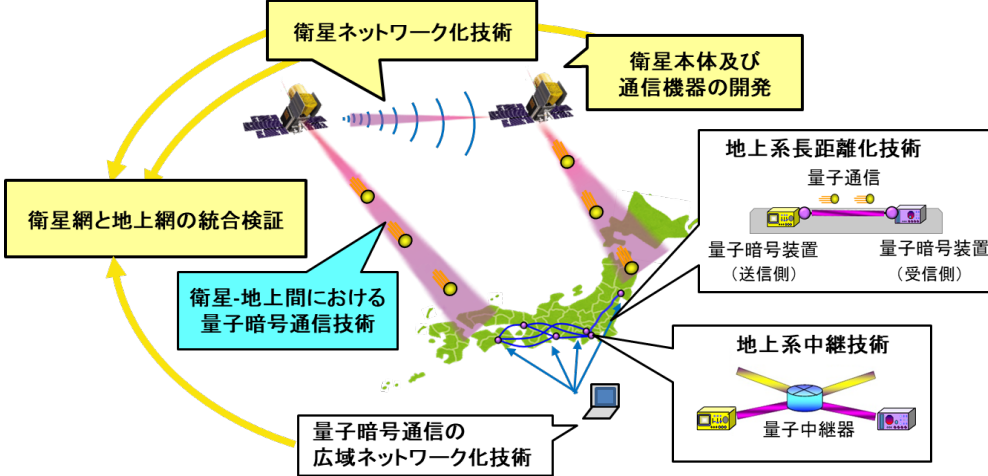
世界最先端かつトップレベルのAI研究開発を実施するための計算機環境



AI戦略の推進のための研究開発拠点の整備 ◎補：113.4億円【新規】

- 多言語翻訳技術をはじめとする言語処理技術について世界最先端かつトップレベルのAI研究開発を実施するための計算機環境等をNICTに整備する。

○ 量子暗号通信網構築のための研究開発



量子暗号通信網構築のための研究開発等

◎補：4.0億円【新規】、34.5億円【一部新規】
(R2当初：17.8億円)

- 重要機関間又は医療・金融分野等で機密情報を安全にやりとりするために、量子暗号通信の基盤となる要素技術の研究開発等を実施する。

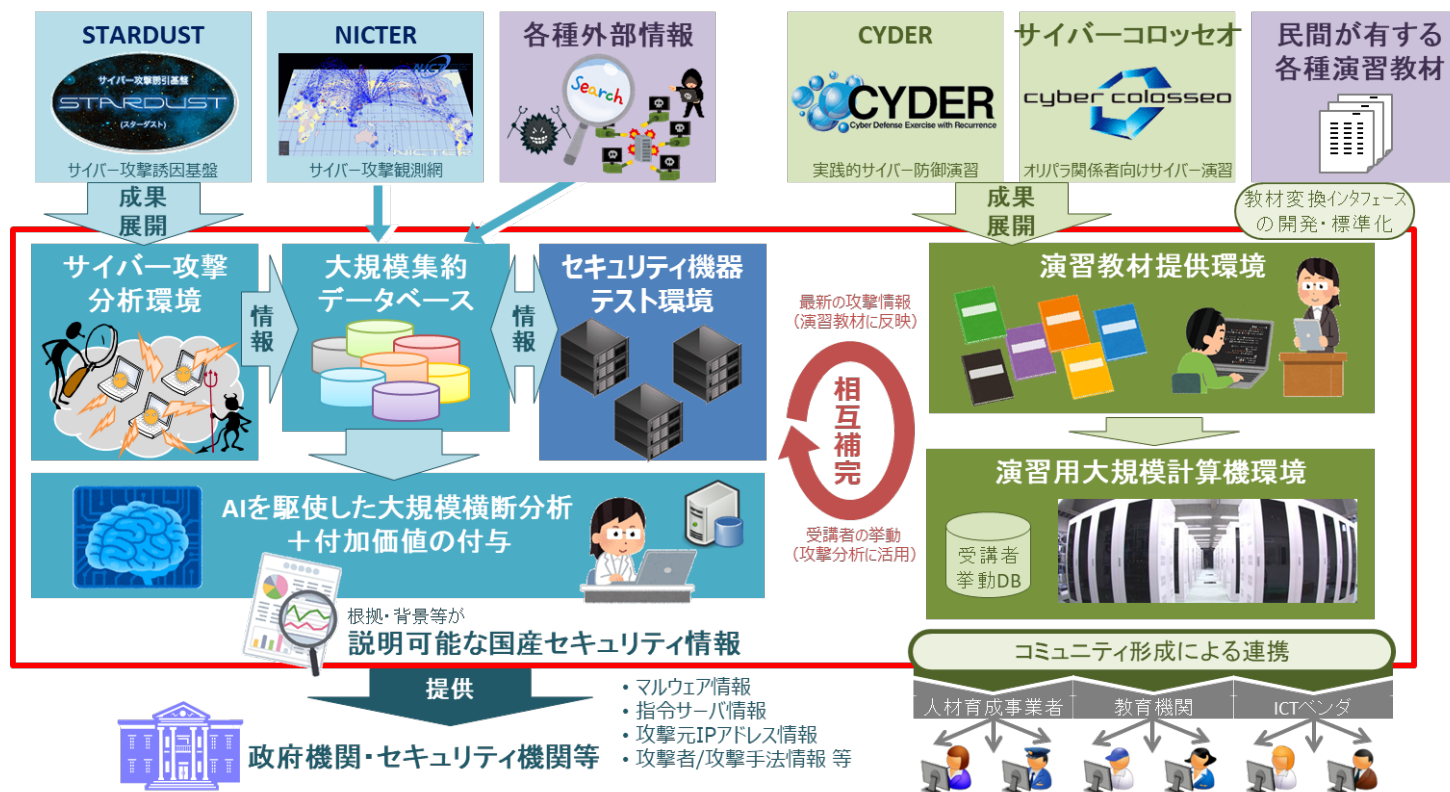
令和2年度3次補正予算(案)及び令和3年度予算(案)に係る重点事項

3. 安心・安全で信頼できるサイバー空間の確保

国民が安心・安全で信頼できるサイバー空間を利用して情報を活用することができるよう、サイバーセキュリティの確保やインターネット上の違法有害情報への対策等を進める。

＜主な予算施策＞ 金額の前に年度の記載がないものは令和3年度当初予算(案)、◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策

◎ サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築



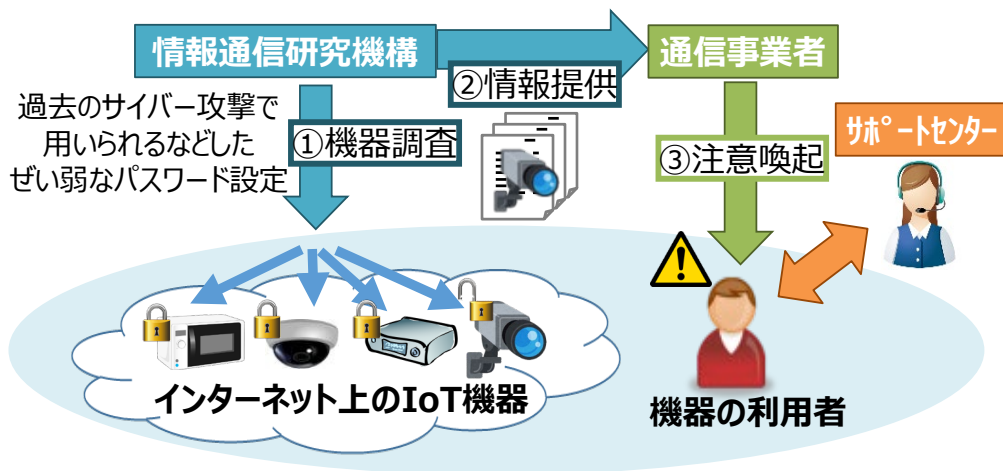
サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 ③補：85.2億円【新規】、7.0億円【新規】

- サイバーセキュリティに係る情報を国内で収集・蓄積・分析・提供するための共通基盤及び高度セキュリティ人材を育成する基盤を構築し、それを産学の結節点として解放することで、我が国全体のサイバーセキュリティ対処能力を強化する。

令和2年度3次補正予算(案)及び令和3年度予算(案)に係る重点事項

金額の前に年度の記載がないものは令和3年度当初予算(案)、◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策

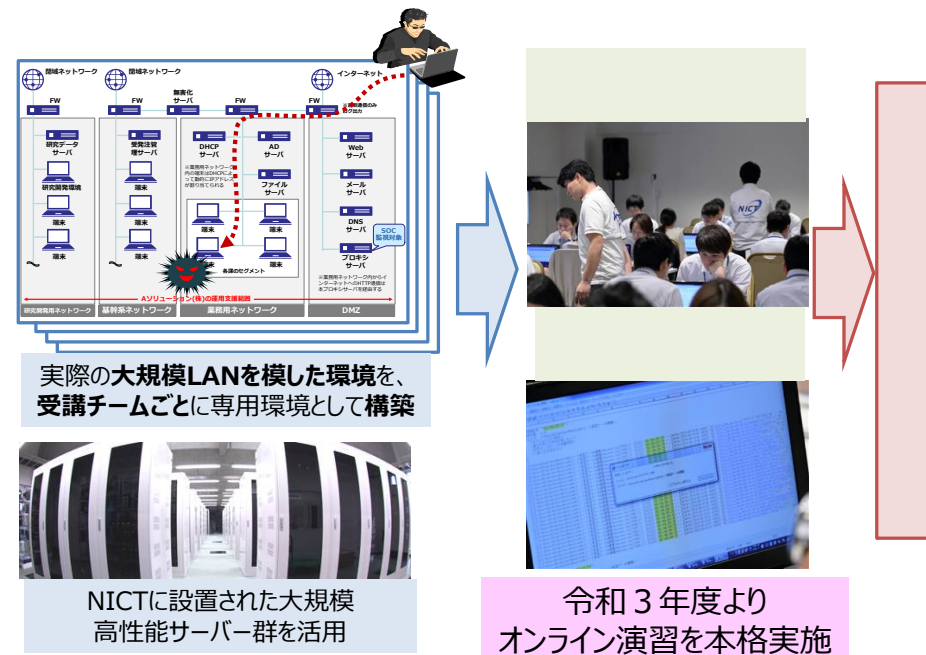
○ IoT及び5Gのセキュリティ確保



IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 12.8億円(※)
(R2当初：14.6億円)

- 電波を用いるIoT機器の適正な利用を図るため、インターネットに接続されたIoT機器を調査しサイバー攻撃に悪用される機器の利用者に注意喚起を行う「NOTICE」等の取組を実施する。

○ 実践的サイバー防御演習(CYDER)等



ナショナルサイバートレーニングセンターの強化 12.0億円
(R2当初：15.0億円)

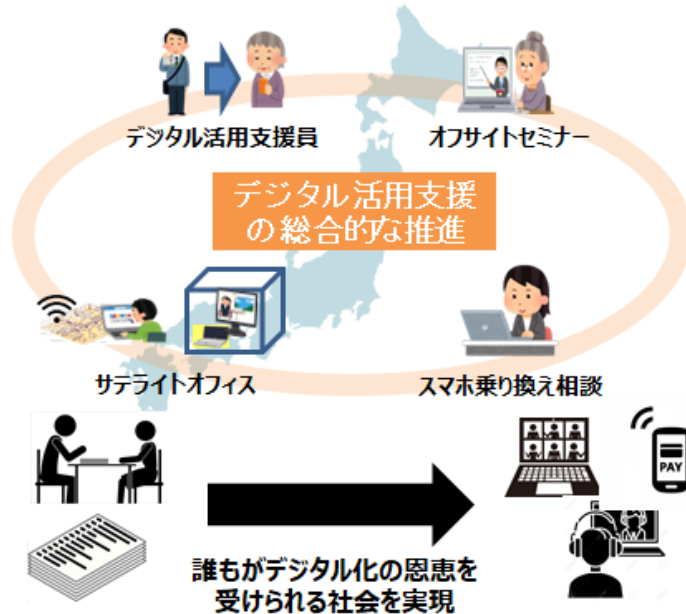
- 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）のナショナルサイバートレーニングセンターにおいて、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成するため演習等を実施する。

4. デジタル活用による生活様式の変革

デジタル変革による社会経済システムの移行を確かな形で推進するため、オンラインを前提とした業務改革や働き方改革による「新しい働き方」の実現、誰もがデジタル機器を使いこなし誰もが必要な情報を入手・活用できる「新しい暮らし方」の定着、新たなデータの生成・流通の加速などを推進する。

<主な予算施策> 金額の前に年度の記載がないものは令和3年度当初予算(案)、◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策

◎ デジタル活用支援の総合的な推進



デジタル活用環境構築推進事業

③補：11.4億円【新規】、0.7億円【新規】

- デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない利用者に対して、オンラインによる行政手続・サービスの利用方法等に関する助言・相談等を実施するなど、国民がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築に向けた取組を総合的に支援する。

◎ 公的個人認証利活用の総合的な推進



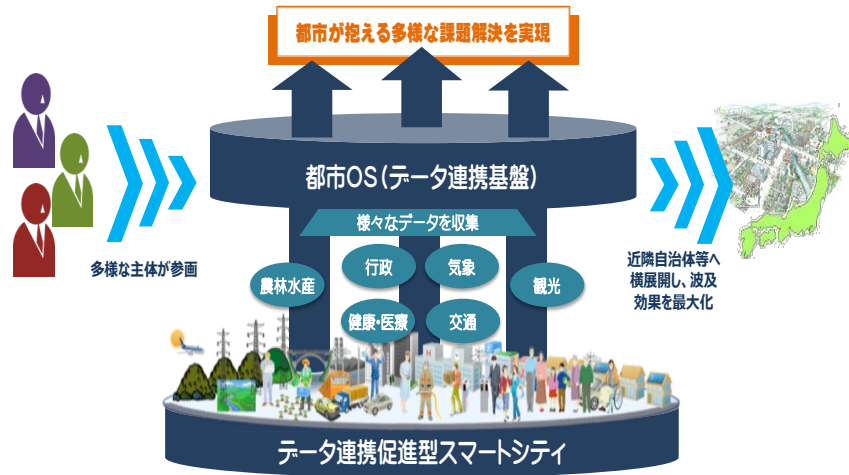
マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等の実現に向けた実証等 ③補：39.6億円【新規】

- マイナンバーカードの機能のスマートフォンへの搭載などID連携に係る課題解決に向けた実証等の実施により、マイナンバーカードの機能強化を図り、利用者の利便性の向上に寄与する。

令和2年度3次補正予算(案)及び令和3年度予算(案)に係る重点事項

金額の前に年度の記載がないものは令和3年度当初予算(案)、◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策

○ スマートシティの推進



データ連携促進型スマートシティ推進事業

③補 : 1.1億円、5.8億円 (R2当初 : 2.2億円)

- 相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市OS (データ連携基盤) の導入を促進し、スマートシティの実現を関係府省と一体となって推進する。

(注) 都市OS (データ連携基盤)

観光や交通といった都市に関わる様々なデータを効率的に収集・管理することによって、データ同士の掛け合わせやデータの再利用を通じた新たなサービスの創出を可能とするシステムのこと。

○ テレワークの推進

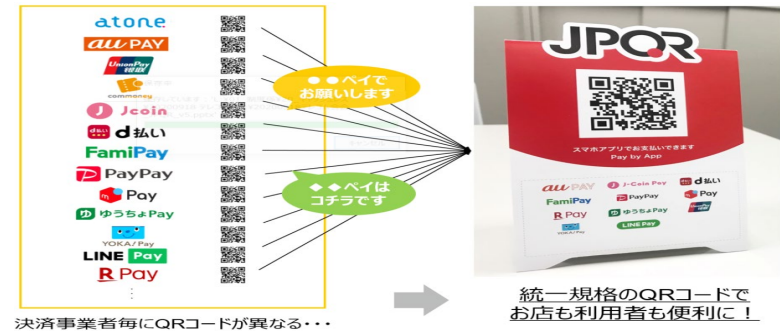


テレワーク普及展開推進事業 2.6億円

(R2当初 : 2.5億円、①補 : 3.5億円、②補 : 3.1億円)

- 専門家 (テレワークマネージャー) による無料相談対応や、「テレワーク・サポートネットワーク」による支援体制の構築等により、企業等のテレワーク導入を後押しする。

◎ キャッシュレス環境の整備



モバイル決済モデル推進事業 ③補 : 2.6億円【新規】、0.6億円【新規】

- キャッシュレス環境整備のため、統一QR「JPQR」の展開に向けた説明会等サポートやJPQR管理画面の機能拡充に取り組むとともに、地域で決済データを幅広く活用できる環境整備を推進する。

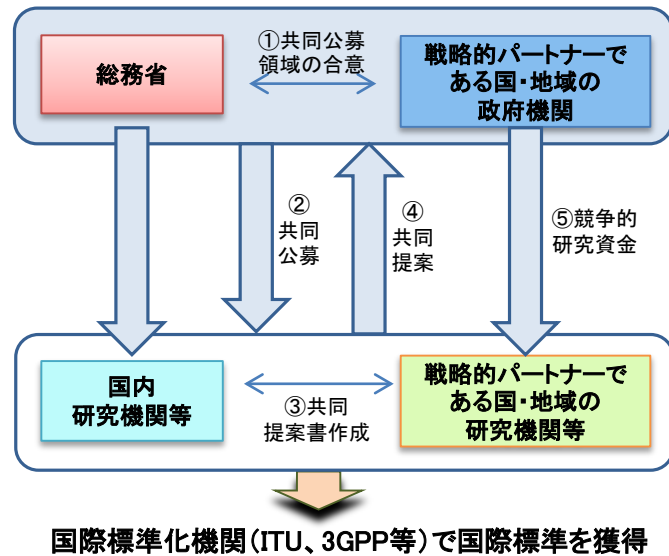
令和2年度3次補正予算(案)及び令和3年度予算(案)に係る重点事項

5. デジタルグローバル連携の強化

最先端技術への戦略的投資についてグローバルアライアンスを構築するとともに、「総務省海外展開行動計画2020」(令和2年5月1日公表)も踏まえ、総務省の政策資源を総動員し、我が国の安心・安全なデジタルインフラ・ソリューションのグローバル展開等や信頼性のある自由なデータ流通を推進する。

＜主な予算施策＞ 金額の前に年度の記載がないものは令和3年度当初予算(案)、◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策

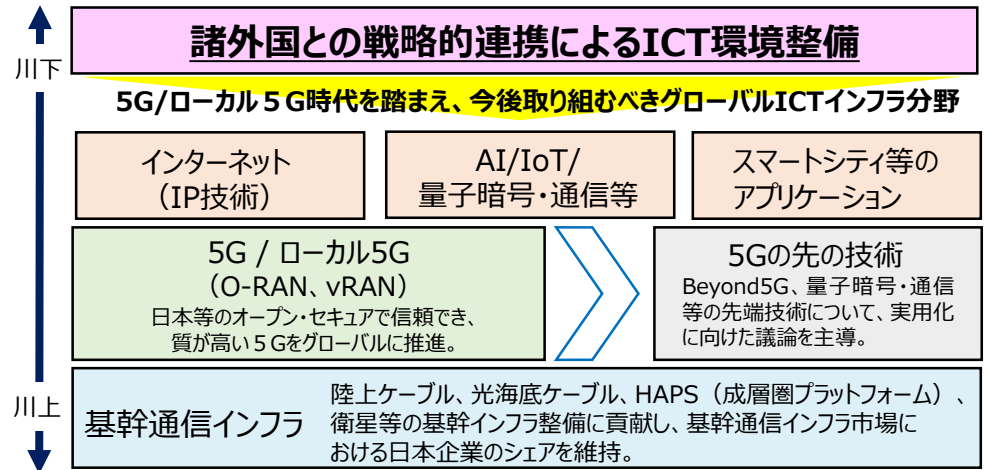
◎ 5G高度化に係る国際共同研究開発



5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進 5.4億円(※)【新規】

5G高度化分野での研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーション創出や国際競争力強化に資するため、戦略的パートナーである国・地域との国際共同研究開発を推進する。

○ 5G、光海底ケーブル等ICTインフラシステムの国際展開



ICT国際競争力強化パッケージ支援事業

◎補:12.0億円、3.3億円 (R2当初:3.3億円)

グローバルICTインフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進

◎補:1.5億円、0.5億円 (R2当初:0.2億円)

周波数の国際協調利用促進事業 19.0億円(※) (R2当初:13.0億円)

5Gや光海底ケーブル、通信・放送・郵便システム、防災/医療ICT、スマートシティ、セキュリティ等の「質の高い」ICTインフラシステムについて海外展開を促進する。

令和2年度3次補正予算(案)及び令和3年度予算(案)に係る重点事項

金額の前に年度の記載がないものは令和3年度当初予算(案)、◎は新規施策、○は継続施策、※は電波利用料財源施策

○ 放送コンテンツによる地域情報発信力強化



放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等 ③補：14.5億円、2.0億円（R2当初：2.0億円）

- ・ 地域の魅力を紹介する放送コンテンツを制作・海外発信する取組等への支援等を行い、地域の活性化を図る。